

2019年度第1四半期決算説明資料

2019年8月9日
SOMPOホールディングス株式会社



目次

業績ハイライト(2019年度第1四半期)	2	(参考)国内自然災害	25
1. 連結業績		(参考)責任準備金・支払備金	26
2019年度第1四半期決算概況(連結)	4	3. 海外保険事業	
決算のポイント① 保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)	5	業績概況(海外保険事業)	28
決算のポイント② 資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜)	6	地域別業績	29
決算のポイント③ 連結経常利益	7	(参考)グループ会社別業績	30
決算のポイント④ 連結純利益	8	(参考)SI業績概況①	31
(参考)2019年度通期業績予想(連結)	9	(参考)SI業績概況②	32
(参考)2019年度通期業績予想のポイント	10	4. 国内生保事業	
(参考)通期業績予想(連結経常利益)のブレイクダウン	11	業績概況(ひまわり生命)	34
(参考)過去の業績進捗状況	12	当期純利益(ひまわり生命)	35
(参考)経営数値目標等	13	修正利益・修正純資産(ひまわり生命)	36
2. 国内損保事業		5. 介護・ヘルスケア事業等	
2019年度第1四半期決算概況(損保ジャパン日本興亜)	15	業績概況(介護・ヘルスケア事業等)	38
正味収入保険料	16	SOMPOケアの主要指標	39
正味損害率(アード・インカード)	17	6. ERM・資産運用	
正味事業費率	18	財務健全性: ESR(99.5%VaR)	41
コンバインド・レシオ	19	(参考)実質自己資本・リスク量のブレイクダウン	42
資産運用損益	20	資産ポートフォリオ(グループベース)	43
(参考)資産運用粗利益の内訳	21	資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)	44
(参考)2019年度通期業績予想(損保ジャパン日本興亜)	22	資産ポートフォリオ(SI)	45
(参考)通期業績予想の前提(損保ジャパン日本興亜)	23	資産ポートフォリオ(ひまわり生命)	46
(参考)自動車保険関連の指標	24		

業績ハイライト(2019年度第1四半期)

- ◆ 損保ジャパン日本興亜の保険料増収に伴う責任準備金負担や再保険コストの増加などの影響により、連結経常利益・連結純利益ともに減益となったものの、通期業績予想に対しては計画どおり推移
- ◆ 修正連結利益は549億円、通期予想対比(通期予想:1,850億円)の進捗率は30%と順調に推移

損保ジャパン 日本興亜

- 保険料増収に伴う責任準備金負担や再保険コストの増加などの影響もあり、保険引受利益は△178億円の減益
※自動車保険のリトン損害率は対前年同期比△2.7pt改善、事故受付件数も同△2.6%と良好に推移
- 政策株式削減額は208億円(ヘッジ込削減額328億円) ※年度の削減計画:1,000億円程度
- 経常利益・当期純利益とも減益となるも、計画どおりの進捗
- 修正利益は340億円と、通期業績予想:918億円に対して37%の進捗率

海外保険事業

- 海外保険事業の修正利益は+3億円増益の122億円
- SI業績の季節性はあるも、マーケットハード化を中心とした保険料拡大により計画を上回って推移

ひまわり生命

- 保障性商品中心に保有契約は順調に拡大

介護・ヘルスケア

- 介護事業の入居率が引き続き改善

1. 連結業績

2. 国内損保事業

3. 海外保険事業

4. 国内生保事業

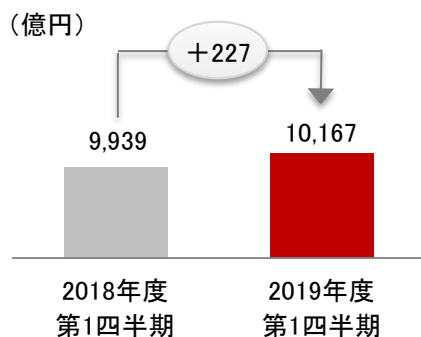
5. 介護・ヘルスケア事業等

6. ERM・資産運用

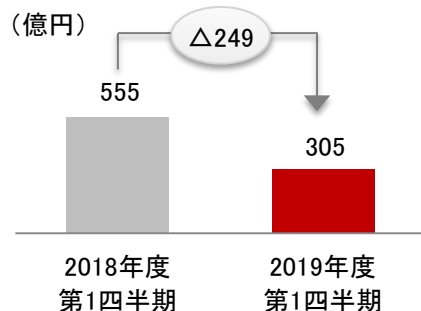
2019年度第1四半期決算概況(連結)

- ◆ SIおよび損保ジャパン日本興亜の増収が寄与し、正味収入保険料は+470億円増収
- ◆ 連結純利益は△249億円の減益となるも、異常危険準備金の影響を除けば計画どおり進捗

連結経常収益



連結純利益



(単位: 億円)	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増減	2019年度 (予想)
連結経常収益	9,939	10,167	+227 (+2.3%)	-
正味収入保険料	7,473	7,944	+470 (+6.3%)	28,200
生命保険料	831	829	△2 (△0.3%)	3,630
連結経常利益	727	428	△298	2,500
損保ジャパン日本興亜	527	287	△239	2,260
海外グループ会社	31	298	+267	685
ひまわり生命	67	69	+1	242
介護・ヘルスケア※1	10	18	+7	66
その他・連結調整等※2	90	△244	△335	△753
連結純利益※3	555	305	△249	1,680
損保ジャパン日本興亜	391	212	△178	1,630
海外グループ会社	24	258	+234	583
ひまわり生命	47	48	+0	160
介護・ヘルスケア	7	10	+3	38
その他・連結調整等	84	△224	△308	△732
(参考)修正連結利益	716	549	△166	1,850
国内損保事業	498	333	△165	865
海外保険事業	119	122	+3	590
国内生保事業	87	82	△4	340
介護・ヘルスケア事業等	11	10	△0	55

※1 介護・ヘルスケアは、SOMPOケア、SOMPOヘルスサポートの合計

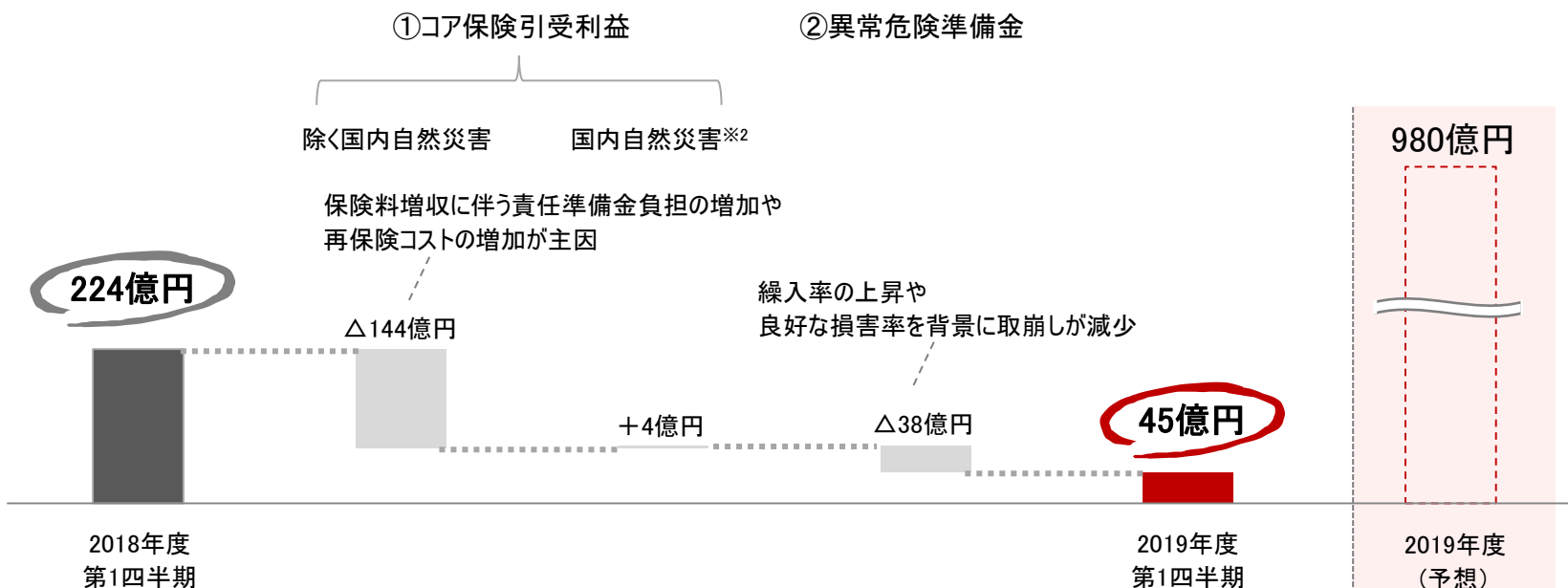
※2 SOMPOホールディングス設立時に企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用したことによる売却損益等の修正を含む

※3 連結純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を指す(以下同様)

決算のポイント① 保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)

- ◆ 保険料増収に伴う責任準備金負担の増加、異常危険準備金の取り崩し減少等がマイナスに寄与
- ◆ コア保険引受利益^{※1}の通期予想対比(通期予想:844億円)の進捗率は35%

保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)の増減要因



	①コア保険引受利益			②異常危険準備金	保険引受利益
		(除く国内自然災害)	(国内自然災害)		
2018年度第1四半期	439億円	443億円	△4億円	△215億円	224億円
2019年度第1四半期	299億円	299億円	△0億円	△253億円	45億円

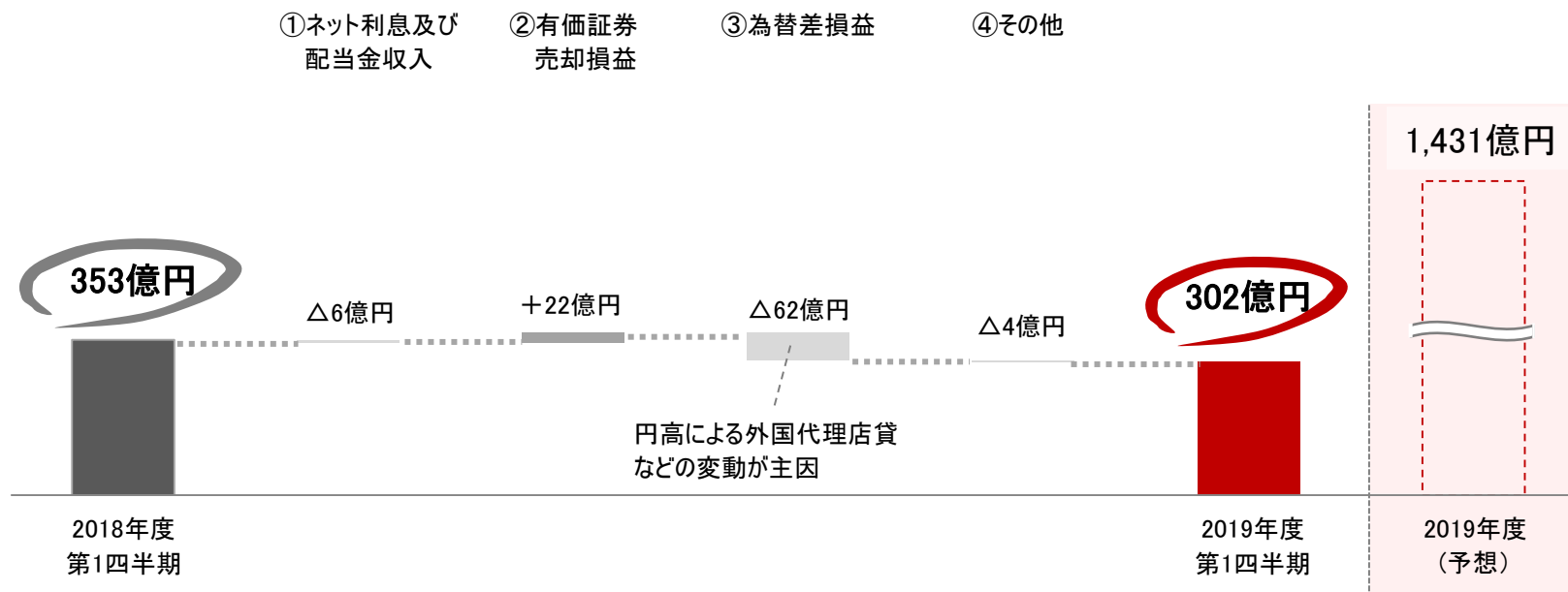
※1 コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金に係る影響を除いたもの

※2 国内自然災害は、当年度発生 of 支払保険金を集計

決算のポイント② 資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜)

◆ 政策株式は着実に削減、資産運用粗利益は302億円

資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜)の増減要因

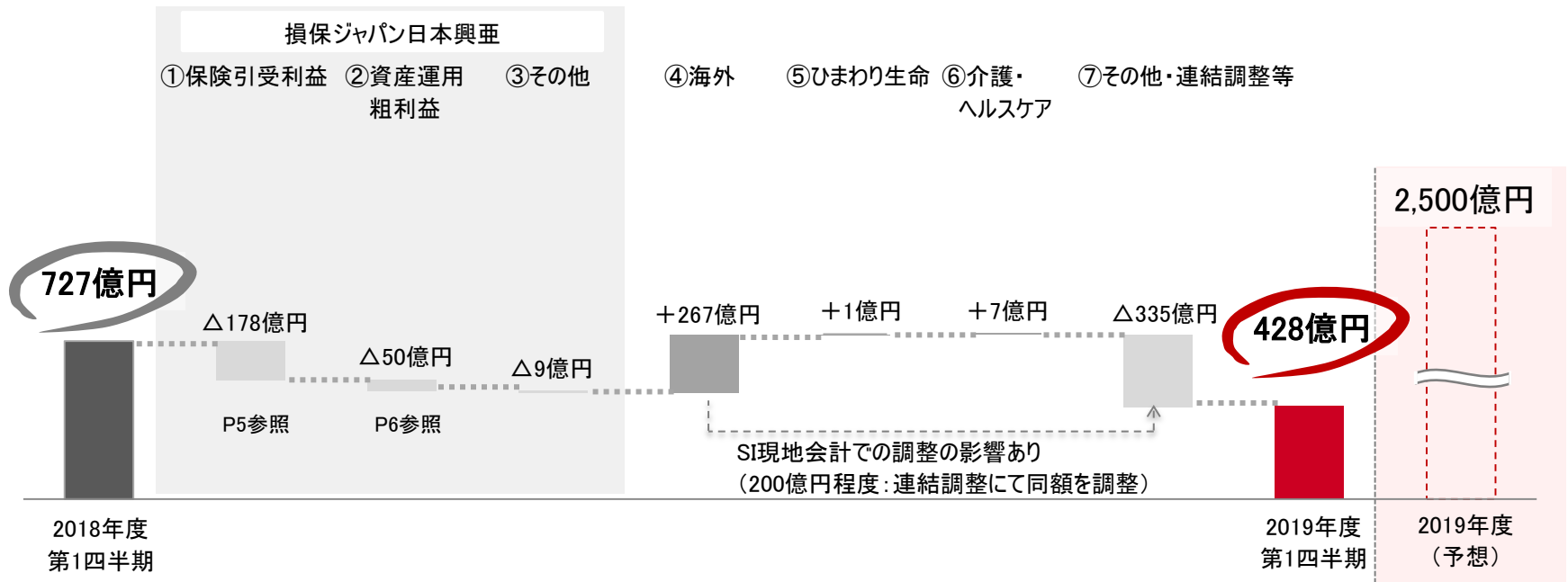


	① ネット利息及び配当金収入	② 有価証券売却損益	③ 為替差損益	④ その他	資産運用粗利益
2018年度第1四半期	255億円	72億円	36億円	△11億円	353億円
2019年度第1四半期	248億円	95億円	△25億円	△16億円	302億円

決算のポイント③ 連結経常利益

◆ 損保ジャパン日本興亜の減益を主因に、連結経常利益は428億円

連結経常利益の増減要因



	①保険引受利益	②資産運用粗利益	③その他	④海外グループ会社	⑤ひまわり生命	⑥介護・ヘルスケア	⑦その他・連結調整等	連結経常利益
2018年度第1四半期	224億円	353億円	△50億円	31億円	67億円	10億円	90億円	727億円
2019年度第1四半期	45億円	302億円	△60億円	298億円	69億円	18億円	△244億円※	428億円

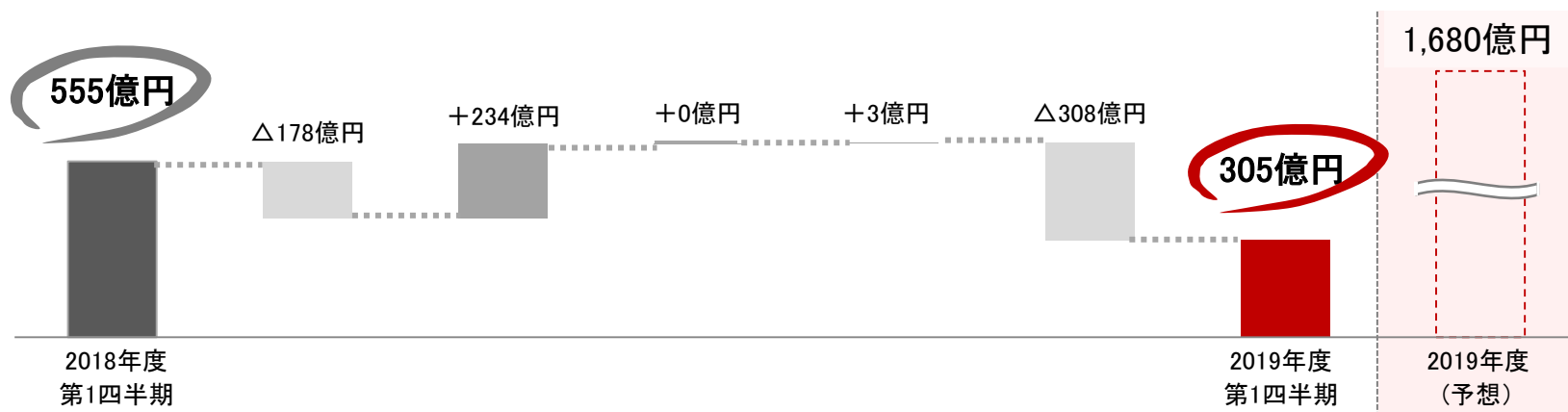
※ 2019年度第1四半期のSIに係るのれん・無形固定資産等償却額(税前)は59億円

決算のポイント④ 連結純利益

◆ 連結純利益は、△249億円減益の305億円

連結純利益の増減要因

①損保ジャパン 日本興亜 ②海外グループ会社 ③ひまわり生命 ④介護・ヘルスケア ⑤その他・連結調整等



	①損保ジャパン 日本興亜	②海外グループ会社	③ひまわり生命	④介護・ヘルスケア	⑤その他・ 連結調整等	連結純利益
2018年度第1四半期	391億円	24億円	47億円	7億円	84億円	555億円
2019年度第1四半期	212億円	258億円	48億円	10億円	△224億円	305億円

(参考)2019年度通期業績予想(連結)

(単位:億円)	2018年度 (実績)	2019年度 (予想)	増減
正味収入保険料	27,181	28,200	+1,018 (+3.7%)
生命保険料	3,496	3,630	+133 (+3.8%)
連結経常利益	1,989	2,500	+510
損保ジャパン日本興亜	2,155	2,260	+104
海外グループ会社	△58	685	+743
ひまわり生命	232	242	+9
介護・ヘルスケア	59	66	+6
その他・連結調整等	△399	△753	△354
連結純利益	1,466	1,680	+213 (+14.6%)
損保ジャパン日本興亜	1,757	1,630	△127
海外グループ会社	△61	583	+644
ひまわり生命	153	160	+6
介護・ヘルスケア	42	38	△3
その他・連結調整等	△425	△732	△306
1株あたり連結純利益(単位:円)	392	451	+58
(参考)修正連結利益	1,135	1,850	+714 (+62.9%)
国内損保事業	423	865	+441
海外保険事業	330	590	+259
国内生保事業	328	340	+11
介護・ヘルスケア事業等	52	55	+2
1株あたり修正利益(単位:円)	303	496	+192 (+63.5%)

(参考)2019年度通期業績予想のポイント

- ◆ 消費増税などはあるものの、各事業のオーガニック成長に加え、国内外自然災害の平常化などにより、連結経常利益は+510億円増益の2,500億円、連結純利益は1,680億円と過去最高益を見込む
- ◆ 株主還元のための原資となる修正連結利益は、+714億円増益の1,850億円を見込む

損保ジャパン 日本興亜

- 消費増税などの一方で、異常危険準備金特別繰入影響の剥落や、商品改定による収益性の向上などにより、保険引受利益は+560億円の増益を見込む
- 政策株式は1,000億円程度の削減を継続
- 資産運用粗利益は、有価証券売却益の減少により、△466億円の減益を見込む
- これらの結果、経常利益は+104億円増益の2,260億円、
当期純利益は、2018年度の特異要因の剥落もあり、△127億円減益の1,630億円を計画

海外保険事業

- 海外自然災害影響の平常化およびSIにおける元受中心としたオーガニック成長を実現することなどにより、当期純利益は+644億円増益の583億円を見込む

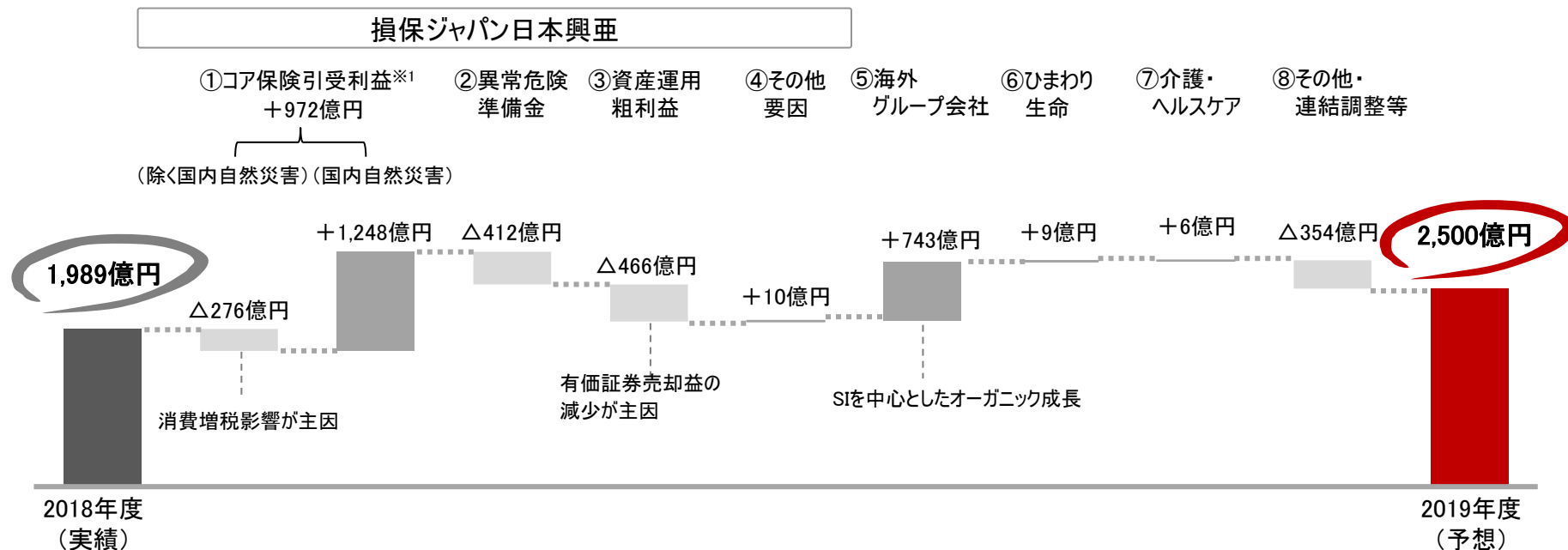
ひまわり生命

- +2%台での保険料等収入拡大を背景に、経常利益・当期純利益とも増益の見込み

介護事業

- 入居率の改善傾向継続を想定

連結経常利益の主要構成要素



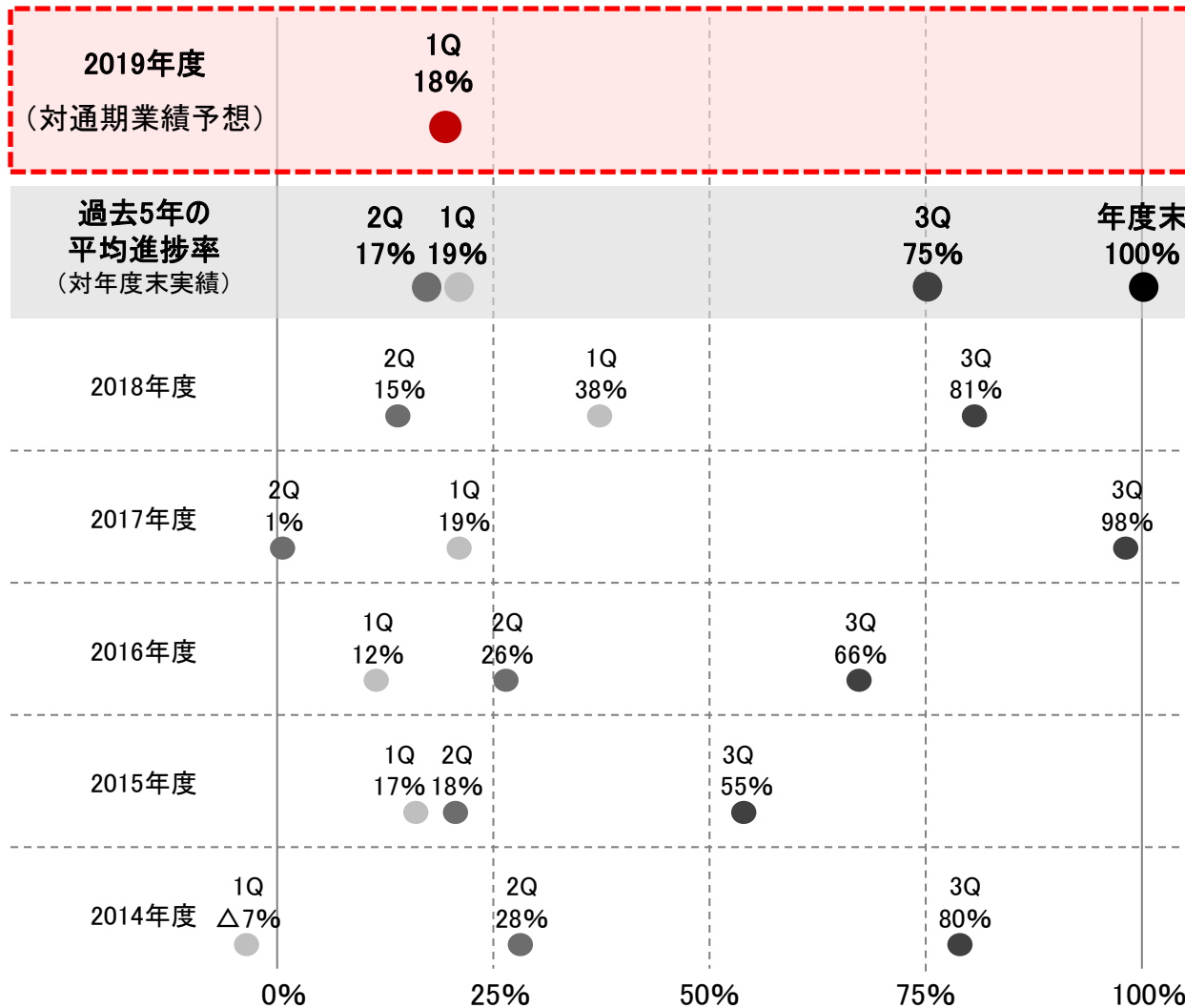
	①コア保険引受利益		②異常危険準備金	③資産運用粗利益	④その他要因	⑤海外グループ会社	⑥ひまわり生命	⑦介護・ヘルスケア	⑧その他・連結調整等	連結経常利益
	(除く国内自然災害)	(国内自然災害)								
2018年度実績	1,651億円	△1,778億円	547億円	1,898億円	△162億円	△58億円	232億円	59億円	△399億円	1,989億円
2019年度予想	1,374億円	△530億円	135億円	1,431億円	△151億円	685億円※ ²	242億円	66億円	△753億円※ ²	2,500億円

※1 コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金に係る影響を除いたもの

※2 SI買収に伴うのれんは1,513百万ドル、無形固定資産を合わせた正味償却対象額は2,000百万ドル程度(買収時点)、のれんは10年、無形固定資産は適切な償却期間を設定、2019年度予想における正味償却対象額は242億円の見込み
SIの会計制度変更により、2019年度以降、SIの現地会計での無形資産等調整にかかる処理は行わない

(参考)過去の業績進捗状況

四半期の進捗率(連結純利益)



(参考) 経営数値目標等

修正連結利益※¹の定義

計画数値

(単位: 億円)	2018年度	2019年度		2020年度
	(実績)	(1Q実績)	(予想)	(計画)
国内損保事業	423	333	865	950以上
海外保険事業	330	122	590	650以上
国内生保事業	328	82	340	370以上
介護・ヘルスケア事業等	52	10	55	80以上
合計(修正連結利益)	1,135	549	1,850	2,050~ 2,150
修正連結ROE※²	4.5%	—	7.5%	8%程度
ROE(J-GAAPベース)	8.0%	—	9.5%	9.5%程度

国内損保事業

当期純利益

- + 異常危険準備金繰入額等(税引後)
- + 価格変動準備金繰入額(税引後)
- 有価証券の売却損益・評価損(税引後)

海外保険事業

当期純利益(主な非連結子会社含む)
なお、SIのみOperating Income※³

国内生保事業

当期純利益

- + 危険準備金繰入額(税引後)
- + 価格変動準備金繰入額(税引後)
- + 責任準備金補正(税引後)
- + 新契約費繰延(税引後)
- 新契約費償却(税引後)

介護・ヘルスケア事業等

当期純利益

※¹ 事業部門別修正利益は、一過性の損益またはグループ会社配当等の特殊要因を除く

※² 修正連結ROE=修正連結利益÷修正連結純資産(分母は、期首・期末の平均残高)

修正連結純資産=連結純資産(除く国内生保事業純資産)+国内損保事業異常危険準備金等(税引後)+国内損保事業価格変動準備金(税引後)+国内生保事業修正純資産
国内生保事業修正純資産=国内生保事業純資産(J-GAAP)+危険準備金(税引後)+価格変動準備金(税引後)+責任準備金補正(税引後)+未償却新契約費(税引後)

※³ SIのOperating Income=当期純利益-為替損益-有価証券売却・評価損益-減損損失など

1. 連結業績

2. 国内損保事業

3. 海外保険事業

4. 国内生保事業

5. 介護・ヘルスケア事業等

6. ERM・資産運用

◆ 増収に起因した責任準備金負担や再保険コストの増加などがあるも、通期予想に対して計画どおり推移

(単位:億円)	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増減	2019年度 (予想)
正味収入保険料	5,535	5,637	+101 (+1.8%)	21,720
(除く自賠責・家計地震)	4,901	4,970	+68 (+1.4%)	18,926
既経過保険料(除く自賠責・家計地震)	4,638	4,599	△38 (△0.8%)	18,855
E/I損害率(除く自賠責・家計地震)	57.6%	58.9%	+1.4pt	61.7%
正味損害率	58.7%	57.1%	△1.6pt	65.0%
(除く自賠責・家計地震)	54.8%	54.3%	△0.5pt	63.0%
正味事業費率	31.9%	31.6%	△0.3pt	32.0%
(除く自賠責・家計地震)	32.8%	32.7%	△0.1pt	33.5%
コンバインド・レシオ(W/P)(除く自賠責・家計地震)	87.6%	87.0%	△0.6pt	96.5%
(参考)コンバインド・レシオ(E/I) ^{※1} (除く自賠責・家計地震)	90.4%	91.6%	+1.3pt	95.2%
保険引受利益	224	45	△178	980
資産運用粗利益	353	302	△50	1,431
経常利益	527	287	△239	2,260
当期純利益	391	212	△178	1,630
(参考) 修正利益				
+)異常危険準備金繰入額等(税引後)	155	183	+28	△94
+)価格変動準備金繰入額(税引後)	7	7	△0	29
-)有価証券売却損益・評価損(税引後)	49	62	+12	421
-)特殊要因(税引後) ^{※2}	△0	0	+1	223
修正利益	504	340	△164	918

※1 E/I損害率+正味事業費率(以下同様)

※2 株式先物関連損益等

◆ 火災保険、自動車保険の増収がトップライン増加を牽引、中小企業向けの新種保険も引き続き好調

種目別正味収入保険料

(単位: 億円)	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増減	2019年度 (予想)
火災	584	625	+41 (+7.0%)	2,752
海上	115	117	+1 (+1.6%)	474
傷害	526	508	△18 (△3.5%)	1,682
自動車	2,736	2,767	+30 (+1.1%)	10,849
自賠償	632	665	+32 (+5.1%)	2,787
その他	940	953	+13 (+1.4%)	3,173
うち賠償責任	560	550	△9 (△1.7%)	1,694
合計	5,535	5,637	+101 (+1.8%)	21,720
合計(除く自賠償・家計地震)	4,901	4,970	+68 (+1.4%)	18,926

(参考) 自動車保険の台数・単価・保険料
対前年同期比(2019年4~6月)

(営業成績保険料ベース)

	台数※	単価	保険料
ノンフリート	△0.4%	+2.0%	+1.6%
フリート	+10.8%	△3.4%	+7.0%
合計	+2.1%	+0.4%	+2.5%

※ 時間単位型自動車保険 乗るびた！を除く

(主な増減要因)

火災：長期契約を中心とした新規契約の増加、企業物件を中心とした料率適正化などが主因

自動車：2019年1月の商品改定によるノンフリートの単価アップに加え、大口フリートの成約などにより増収

その他：中小企業向けパッケージ商品の販売が引き続き好調

◆ E/I損害率は、通期業績予想:61.7%を下回る良好な水準で計画どおり推移

種目別E/I損害率※1

(単位:億円)	2019年度第1四半期				2019年度 (予想)		
	発生 保険金※2	増減	損害率	増減		(参考)W/P損害率	2019年度第1四半期 損害率 増減
火災(除く家計地震)	316	+18	47.4%	+6.0pt	61.1%		
海上	57	△7	57.7%	△2.8pt	66.0%	(参考)W/P損害率	2019年度第1四半期
傷害	225	△19	55.9%	△2.1pt	53.9%		損害率 増減
自動車	1,691	+36	63.1%	+1.2pt	62.8%	火災(除く家計地震)	71.2% +6.8pt
その他	420	+11	56.1%	△0.9pt	61.9%	海上	48.7% +3.5pt
うち賠償責任	202	+3	53.6%	△0.7pt	60.1%	傷害	44.7% △2.4pt
合計(除く自賠償・家計地震)	2,711	+40	58.9%	+1.4pt	61.7%	自動車	56.4% △2.7pt
						その他	43.1% +1.1pt
						合計(除く自賠償・家計地震)	54.3% △0.5pt

簡便法による影響あり
なお、事故受付件数等の主要KPIは順調に推移

※1 第1四半期決算では支払備金を簡便法で算出している

※2 損害調査費を含む

◆ 人件費を中心に事業費を着実に削減、事業費率は△0.3pt低下の31.6%

正味事業費率

2019年度第1四半期

(単位:億円)

	金額	増減	事業費率	増減
諸手数料及び集金費	1,036	+26	18.4%	+0.1pt
営業費及び一般管理費※1	744	△10	13.2%	△0.4pt
合計	1,781	+16	31.6%	△0.3pt
合計(除く自賠責・家計地震)	1,624	+17	32.7%	△0.1pt
合計(除く自賠責・家計地震・先行投資※2)	1,612	+14	32.4%	△0.2pt

社費率内訳

2019年度第1四半期

(単位:億円)

	金額	増減	社費率	増減
人件費	340	△11	6.0%	△0.3pt
物件費	363	+2	6.5%	△0.1pt
税金等	40	△1	0.7%	△0.0pt
合計	744	△10	13.2%	△0.4pt
合計(除く先行投資)	731	△13	13.0%	△0.5pt

※1 保険引受に係るもの(社費)

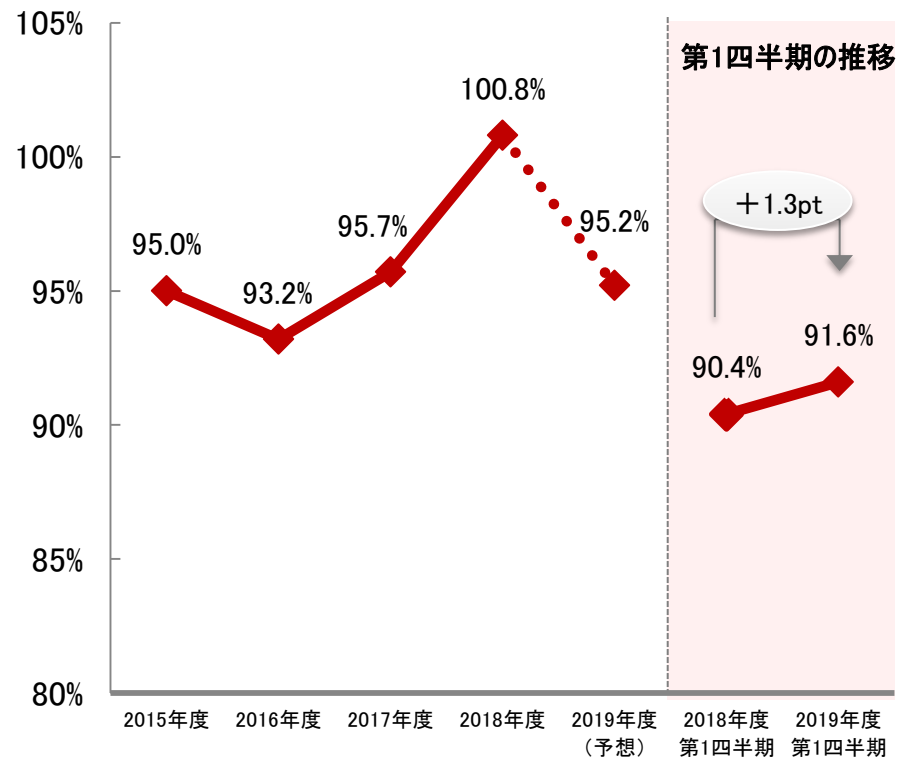
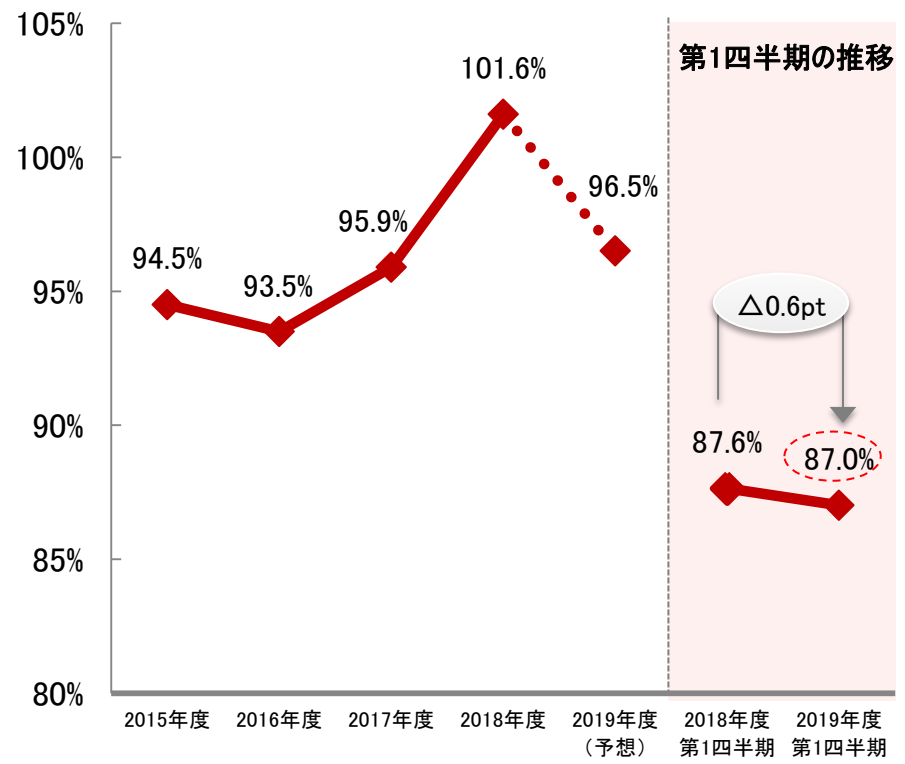
※2 保険引受以外の先行投資を含む勘定科目全体では13億円

(2018年度第1四半期実績は19億円、2019年度業績予想には100億円程度織り込み)

◆ コンバインド・レシオ(W/P)は0.6pt改善し87.0%

コンバインド・レシオ(W/P)の推移(除く自賠責・家計地震)

(参考)コンバインド・レシオ(E/I)の推移(除く自賠責・家計地震)



◆ 政策株式は概ね計画どおり削減

資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜単体)

(単位:億円)		2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増減	2019年度 (予想)
ネット利息及び配当金収入	①	255	248	△6	915
利息及び配当金収入※1		349	341	△7	1,281
(うち海外子会社配当金)		0	0	+0	237
有価証券売却損益※1	②	72	95	+22	595
(うち国内株式)		192	80	△111	570
有価証券評価損※1	③	△3	△9	△5	△10
(うち国内株式)		△3	△7	△3	△10
金融派生商品損益	④	△25	△5	+19	△105
その他損益	⑤	54	△26	△81	37
資産運用粗利益	(①~⑤計)	353	302	△50	1,431

(参考)政策株式削減額

現物※2	208億円
先物※3	120億円
合計	328億円

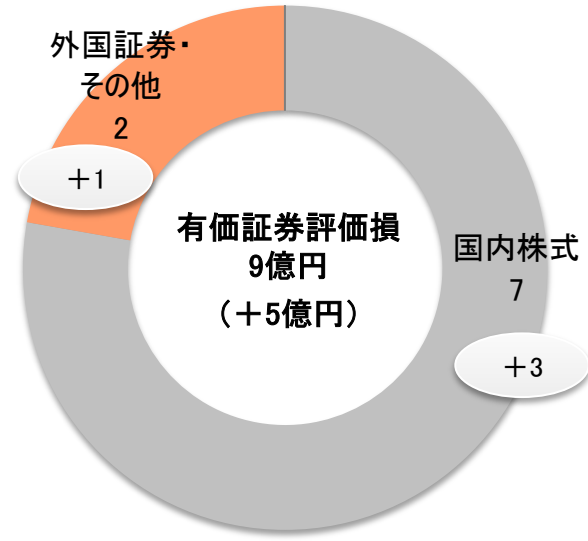
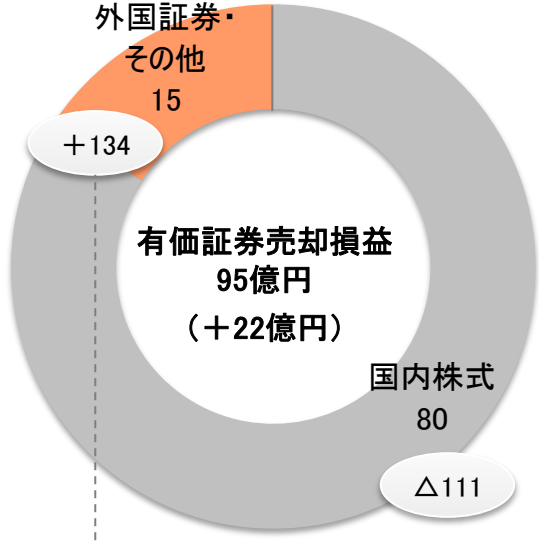
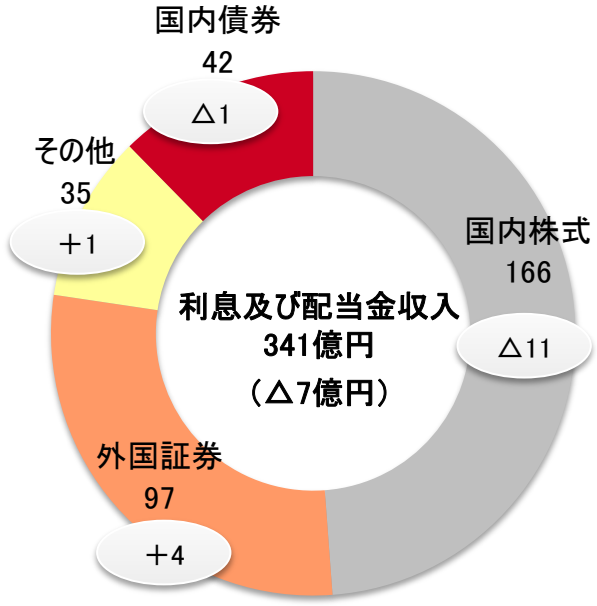
※2 時価ベースのネット削減額
(売却時価-購入時価)
2019年度削減目標額は1,000億円前後
※3 日経平均先物の売建て

※1 内訳は次ページ参照

(参考) 資産運用粗利益の内訳

利息及び配当金収入・有価証券売却損益・有価証券評価損の内訳(2019年度第1四半期)

(億円)



主にグループ会社株売却損(△112億円)の影響剥落
※ 連結決算では消去

○ : 2018年度第1四半期対比の増減額

(参考)2019年度通期業績予想(損保ジャパン日本興亜)

(単位:億円)	2018年度 (実績)	2019年度 (予想)	増減
正味収入保険料	21,486	21,720	+233 (+1.1%)
(除く自賠責・家計地震)	18,698	18,926	+227 (+1.2%)
既経過保険料(除く自賠責・家計地震)	18,692	18,855	+162 (+0.9%)
E/I損害率(除く自賠責・家計地震)	67.2%	61.7%	△5.5pt
正味損害率	69.8%	65.0%	△4.8pt
(除く自賠責・家計地震)	68.0%	63.0%	△5.0pt
正味事業費率	32.1%	32.0%	△0.1pt
(除く自賠責・家計地震)	33.6%	33.5%	△0.1pt
コンバインド・レシオ(W/P)(除く自賠責・家計地震)	101.6%	96.5%	△5.1pt
(参考)コンバインド・レシオ(E/I)(除く自賠責・家計地震)	100.8%	95.2%	△5.6pt
保険引受利益	419	980	+560 (+133.4%)
資産運用粗利益	1,898	1,431	△466 (△24.6%)
経常利益	2,155	2,260	+104 (+4.9%)
当期純利益	1,757	1,630	△127 (△7.2%)
(参考) 修正利益			
+)異常危険準備金繰入額等(税引後)	△392	△94	+297
+)価格変動準備金繰入額(税引後)	28	29	+0
-)有価証券売却損益*評価損(税引後)	686	421	△264
-)特殊要因(税引後)	239	223	△15
修正利益	467	918	+450 (+96.4%)

※ 株式先物関連損益、グループ会社配当等

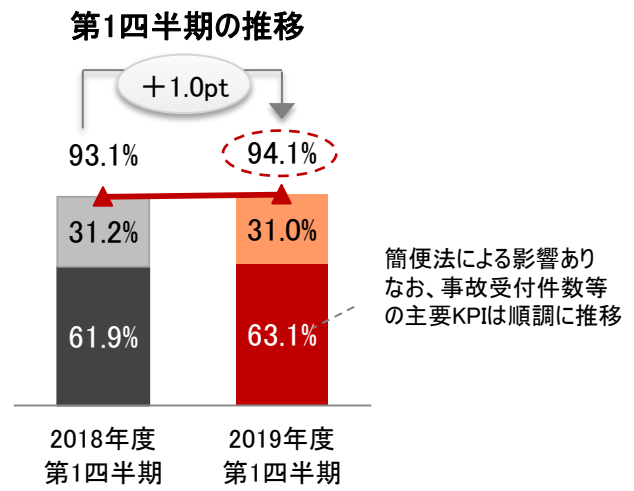
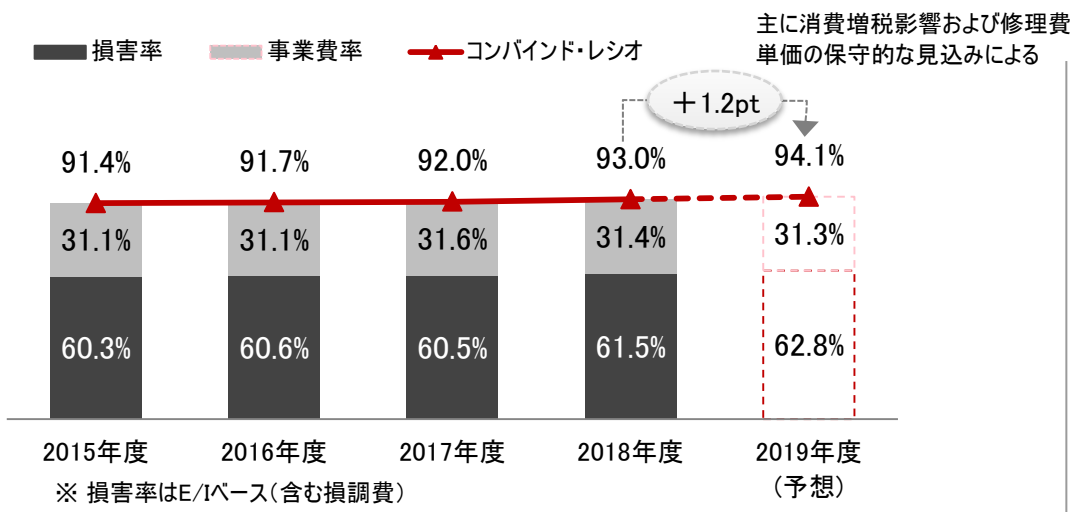
(参考)通期業績予想の前提(損保ジャパン日本興亜)

国内自然災害 (当年度発生)	530億円
異常危険準備金	135億円の取り崩し(ネット) (火災:139億円の取り崩し、自動車:38億円の取り崩し)
異常危険準備金繰入率	火災グループ繰入率 火災:15.0%、火災以外:6.0% 自動車グループの繰入率:3.2%
資産運用	<株価> 日経平均:21,205円 <金利> 10年物日本国債:△0.08% <為替> ドル円:110.99円、ユーロ円:124.56円 ※ マーケットの前提は2019年3月末の水準を想定
利息及び配当金収入	グロス:1,281億円 ネット:915億円
有価証券キャピタル損益	有価証券売却益:595億円 有価証券評価損:10億円
価格変動準備金	40億円の繰入れ(ネット)

(参考)自動車保険関連の指標

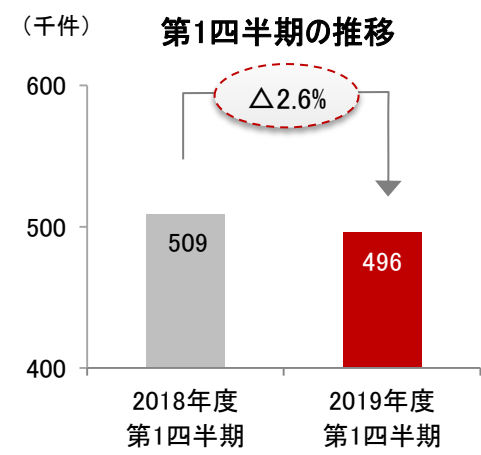
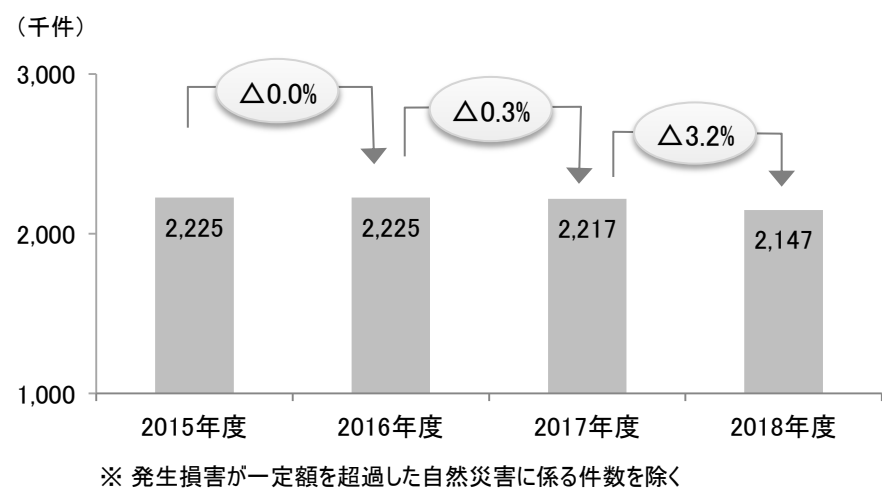


(参考)コンバインド・レシオ(E/I)の推移



※第1四半期決算では支払備金を簡便法で算出している

事故受付件数の推移



(参考)国内自然災害

国内自然災害(当年度発生)に係る正味支払保険金(除く自賠責・家計地震)※

(単位:億円)	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増減
火災	4	0	△3
海上	-	-	-
傷害	0	-	△0
自動車	0	0	△0
その他	0	0	△0
合計	4	0	△4

※ 第1四半期決算では支払備金を簡便法で算出しているため、国内自然災害に係る発生損害額を集計していない

- ・第1四半期において、業績に影響を与える大規模な国内自然災害の発生は限定的
- ・なお、2019年度通期業績予想には国内自然災害の正味発生損害額として530億円を織り込み済み

責任準備金・支払備金(2019年度第1四半期末)

(単位:億円)	普通責任準備金※1		異常危険準備金		支払備金	
	残高	積増額	残高	積増額	残高	積増額
火災※2	7,134	△41	1,435	+83	1,111	△128
海上	177	+30	444	+7	266	+0
傷害	1,361	+104	711	+16	580	△1
自動車	3,231	+88	479	+89	4,026	+130
自賠責※2	4,402	+14	-	-	740	-
その他	3,554	+148	2,098	+57	2,142	+9
合計	19,862	+344	5,169	+253	8,867	+10
合計(除く自賠責・家計地震)	15,403	+328	5,169	+253	8,127	+10
	残高	積増額				積増額
長期性資産※3	12,902	△63	外貨建支払備金の為替影響			△30

※1 積立保険以外に係る払戻積立金を含む

※2 地震保険および自賠責保険に係る責任準備金は普通責任準備金に含む

※3 払戻積立金と契約者配当金として積み立てられている積立保険の収入積立保険料とその運用益の累積残

1. 連結業績

2. 国内損保事業

3. 海外保険事業

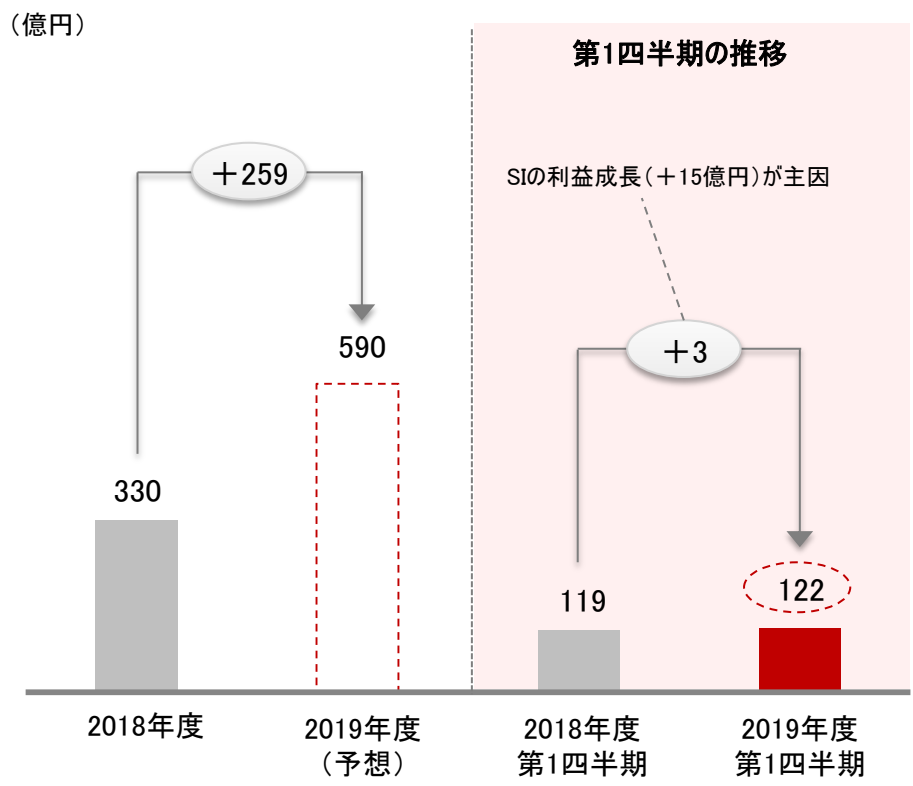
4. 国内生保事業

5. 介護・ヘルスケア事業等

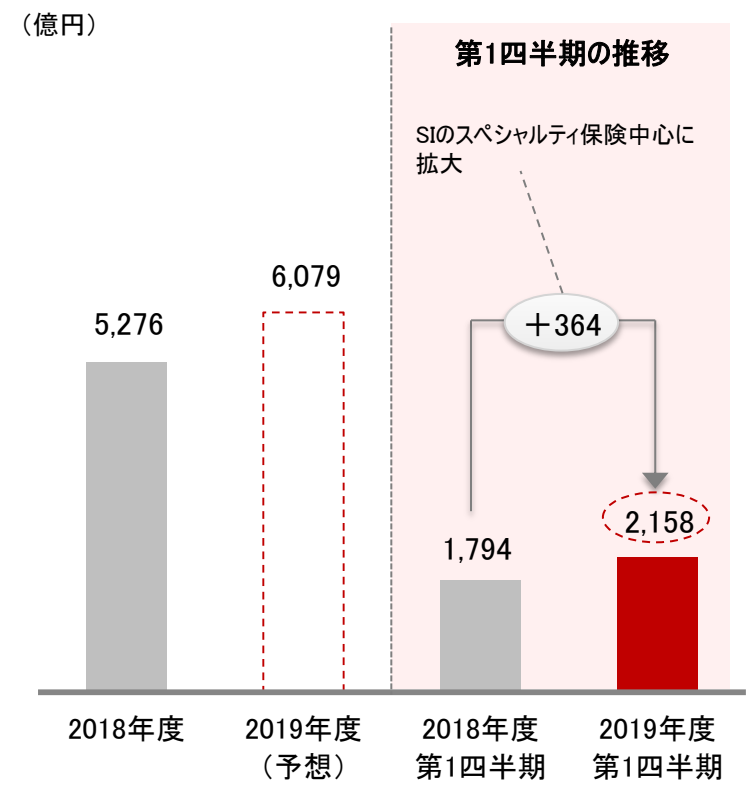
6. ERM・資産運用

◆ SIのスペシャルティ保険を中心とした拡大を主因に、修正利益は+3億円増益の122億円

修正利益※



(参考)収入保険料※

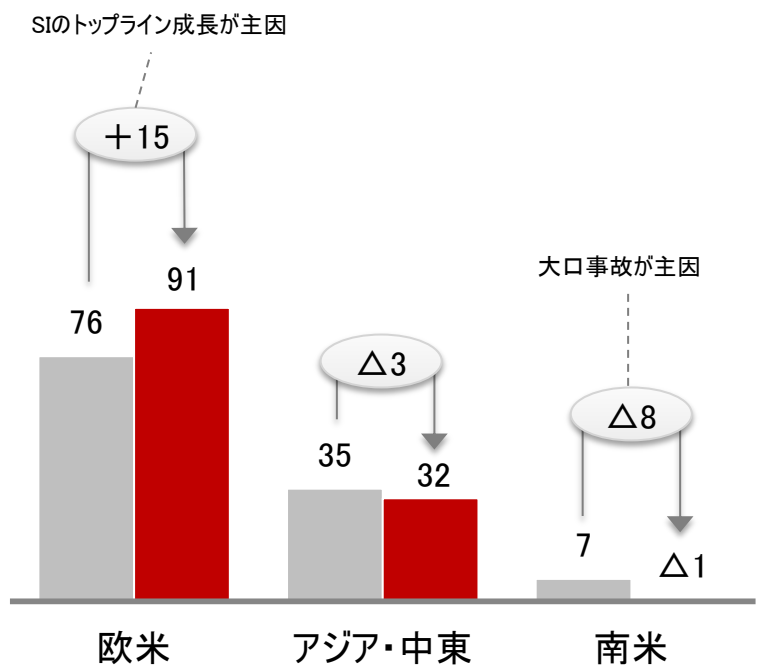


※ 収入保険料は、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。修正利益は、持分割合の反映などの調整を行っている

◆ ボトムライン・トップラインともに欧米は順調

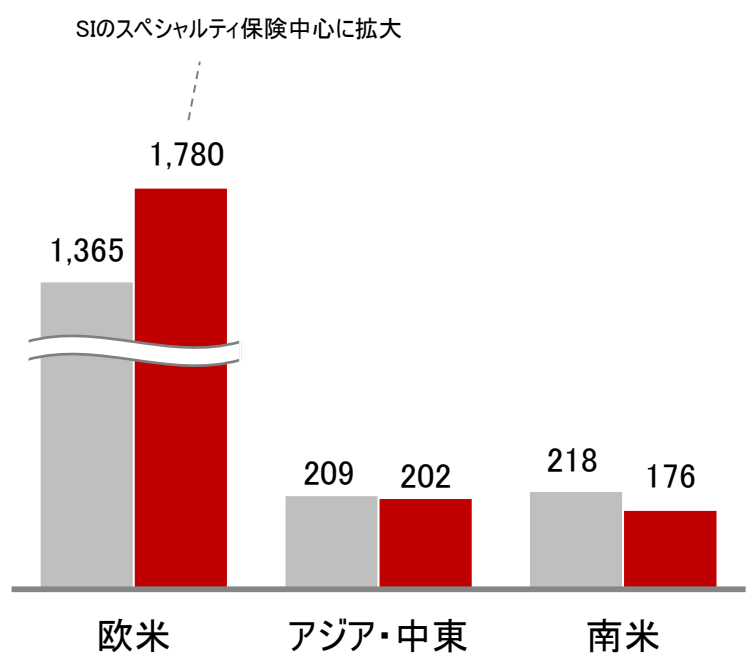
修正利益(地域別)

(億円) ■ 2018年度第1四半期 ■ 2019年度第1四半期



収入保険料(地域別)

(億円) ■ 2018年度第1四半期 ■ 2019年度第1四半期



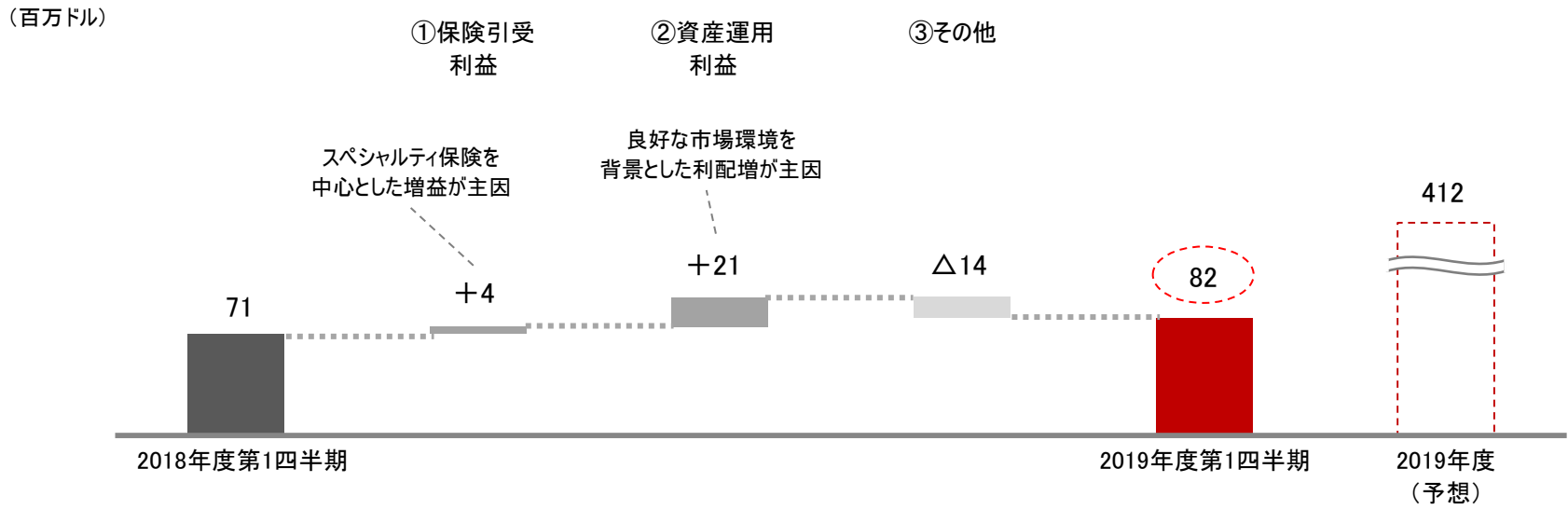
(参考)グループ会社別業績

(単位:億円)		収入保険料			修正利益			ポイント	(参考)為替レート
		2019年度第1四半期		2019年度 (予想)	2019年度第1四半期		2019年度 (予想)		2019年3月※2 (対前年為替影響)
		(実績)	(増減)		(実績)	(増減)			
欧米	SI	1,780	+414	4,306	91	+15	457	※P31、P32ご参照	110.99 円/米ドル (+4.5%)
アジア・ 中東	Sompoシゴルタ (トルコ)	86	△7	343	21	△0	71	運用収益が好調に推移し、順調	19.91 円/リラ (△26.1%)
	Sompo シンガポール	21	+1	79	0	+0	6	—	81.88 円/SGドル (+1.1%)
	ベルジャヤソンプ (マレーシア)	39	+2	152	3	+0	14	損害率・事業費率改善に加えて、運用収益が好調に推移し、 順調	27.20 円/リンギット (△1.1%)
	Sompo インドネシア	10	△6	98	0	+0	5	—	0.0078 円/ルピア (-)
	Sompo中国 NK中国	12	+1	55	3	△2	4	—	16.47 円/人民元 (△2.7%)
	Sompo香港	10	+0	35	0	△1	4	—	14.14 円/香港ドル (+4.4%)
	ユニバーサルソンプ (インド)	13	+2	84	0	△1	3	—	1.57 円/ルピー (△3.1%)
南米	Sompoセグロス (ブラジル)	176	△42	892	△1	△8	20	運用収益が好調に推移した一方で、大口事故影響などにより、 損害率が悪化	28.44 円/リアル (△11.5%)
上記以外(非連結)※1		8	△1	30	1	+0	2	—	—
合計		2,158	+364	6,079	122	+3	590	—	—

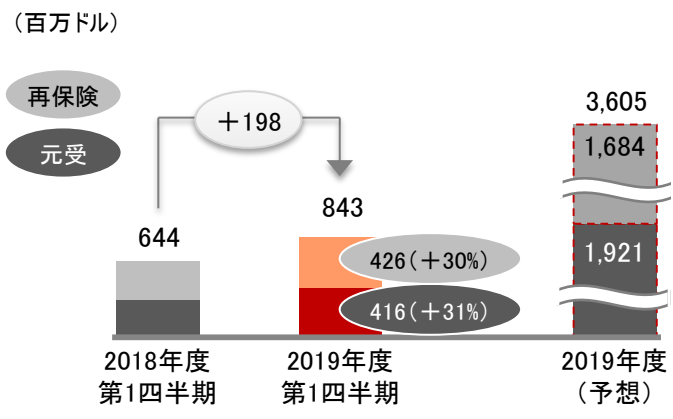
※1 Sompoタイランド、PGAソンプ(フィリピン)、ユナイテッドインシュアランス(ベトナム)の合計

※2 ユニバーサルソンプの為替レートは2019年6月末時点、通期業績予想における前提為替レートは2019年3月末時点を使用

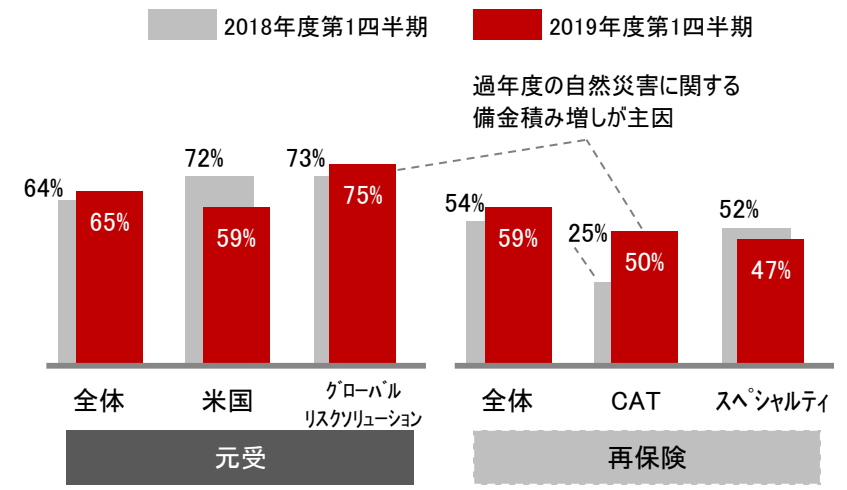
修正利益の増減要因(2019年度第1四半期実績)



既経過保険料の推移



主要セグメント別損害率



(参考)SI業績概況②

	2018年度	2019年度第1四半期	2019年度			
	(実績)	(実績)	(予想)			
(単位:百万ドル)	対前年増減			対前年増減		
グロス保険料	5,960	2,566	+332	6,477	+516	▶ 順調なレートアップが主因
正味保険料	3,319	1,604	+318	3,879	+560	
既経過保険料	3,086	843	+198	3,605	+518	
発生保険金	2,114	521	+140	2,262	+147	
事業費	952	279	+44	1,108	+155	
損害率※1	68.5%	61.9%	+2.8pt	62.8%	△5.8pt	▶ 前年度の自然災害に関する備金積み増しが主因
事業费率※1	30.9%	33.1%	△3.3pt	30.7%	△0.1pt	
コンバインド・レシオ※1	99.4%	95.0%	△0.4pt	93.5%	△5.9pt	
保険引受利益	24	38	+4	245	+220	
資産運用利益	244	85	+21	300	+56	
当期純利益	72	207	+154	412	+340	
(参考) 修正利益						
+) 為替損益	△15	△8	+2	-	+15	
+) 有価証券売却・減損損失等※2	+123	△131	△163	-	△123	
+) 税効果	△1	+15	+18	-	+1	
+) その他	-	-	-	-	-	
修正利益	177	82	+11	412	+234	

※1 損害率、事業费率、コンバインド・レシオ算出における分母は既経過保険料

※2 未実現損益を含む

(参考) 農業保険既経過保険料の認識タイミング(季節性イメージ)

1Q:10~15% 2Q:25~30% 3Q:30~35% 4Q:25~30%

1. 連結業績

2. 国内損保事業

3. 海外保険事業

4. 国内生保事業

5. 介護・ヘルスケア事業等

6. ERM・資産運用

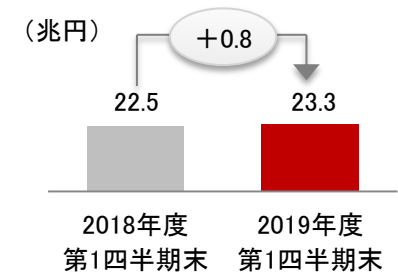
- ◆ 保障性商品を中心とした保有拡大により、保険料等収入が拡大
- ◆ 当期純利益は48億円と、通期業績予想:160億円に対して順調に進捗

主要業績

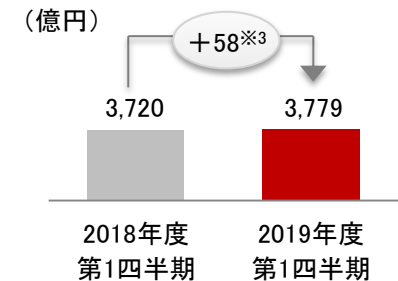
(単位:億円)	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	増減		2019年度 (予想)
新契約年換算保険料	90	55	△35	(△38.9%)	350
保険料等収入※1	1,054	1,057	+2	(+0.3%)	4,533
保険金等支払	158	178	+20	(+12.8%)	708
事業費	219	201	△17	(△8.1%)	982
資産運用損益	109	109	+0	(+0.2%)	455
(うち一般勘定)	105	110	+4	(+4.1%)	451
基礎利益	87	82	△5	(△6.1%)	296
経常利益※1	78	78	+0	(+0.0%)	278
当期純利益	47	48	+0	(+1.7%)	160
修正利益	87	82	△4	(△5.4%)	340

※1 法令に則った生命保険会社の様式に基づく数値(連結様式とは異なる)

(参考)保有契約高※2



(参考)保有契約年換算保険料※2

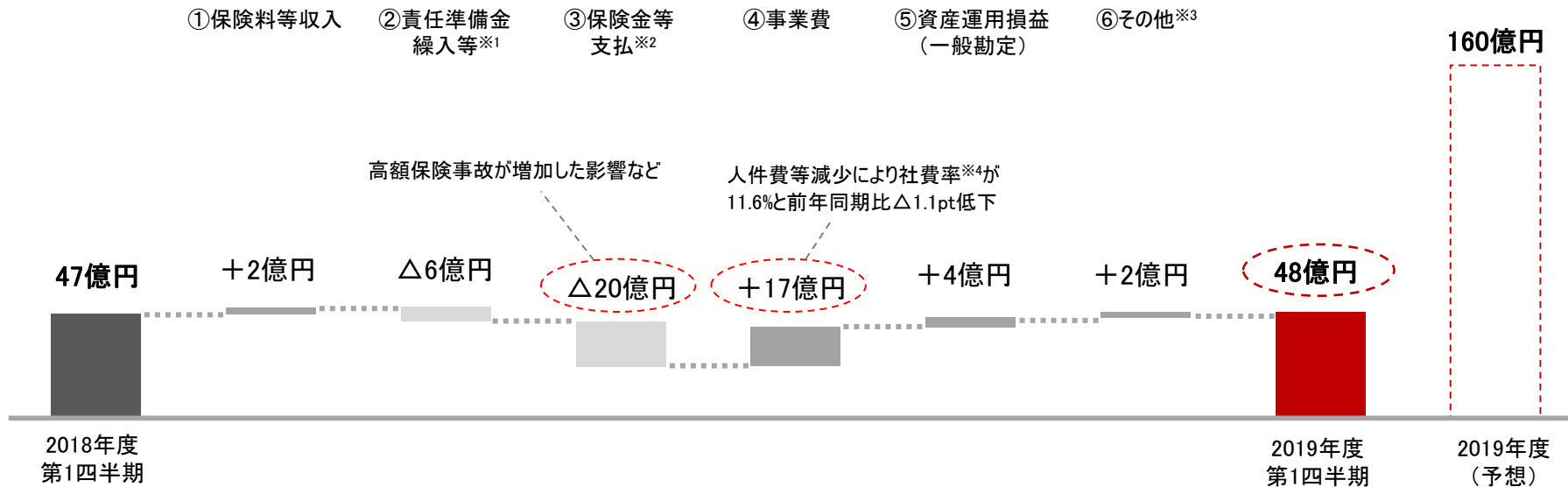


※2 個人保険と個人年金保険の合計

※3 うち保障性商品+65億円

◆ 事業費効率化が寄与し、当期純利益の通期予想対比の進捗率は35%

当期純利益の増減要因



	①保険料等収入	②責任準備金繰入等	③保険金等支払	④事業費	⑤資産運用損益(一般勘定)	⑥その他	当期純利益
2018年度第1四半期	1,054億円	△696億円	△158億円	△219億円	105億円	△39億円	47億円
2019年度第1四半期	1,057億円	△702億円	△178億円	△201億円	110億円	△36億円	48億円
2019年度(予想)	4,533億円	△2,992億円	△708億円	△982億円	451億円	△141億円	160億円

※1 解約返戻金、満期保険金、生存給付金、年金、その他返戻金支払影響および特別勘定の資産運用損益を含む

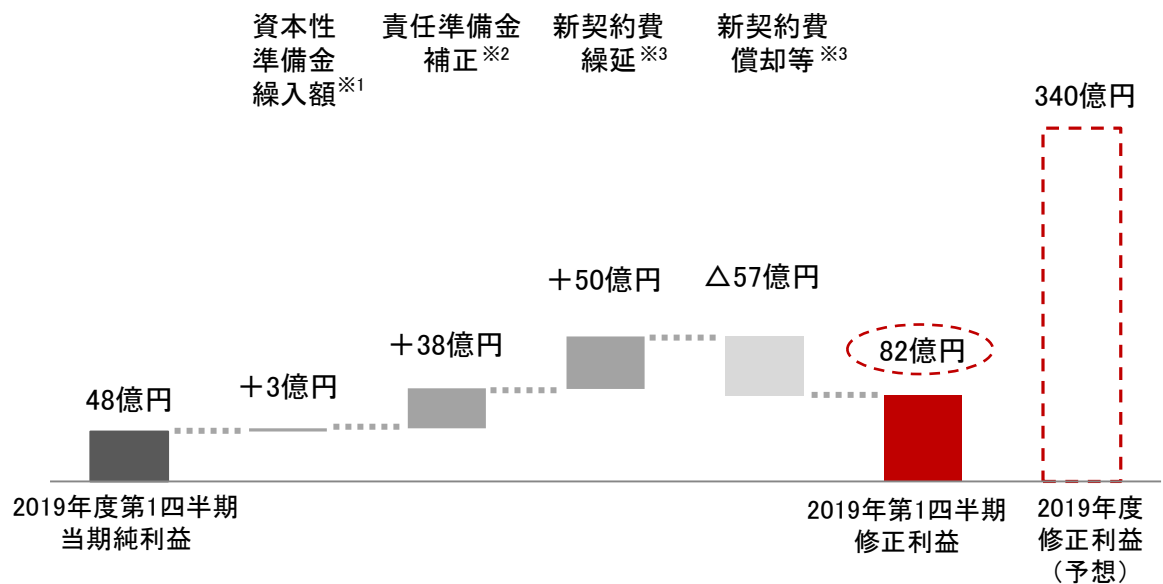
※2 保険金備金(除く満期保険金備金)、給付金備金(除く生存給付金備金)繰入取崩影響を含む

※3 その他経常費用、特別損益、契約者配当準備金繰入、法人税等の合計

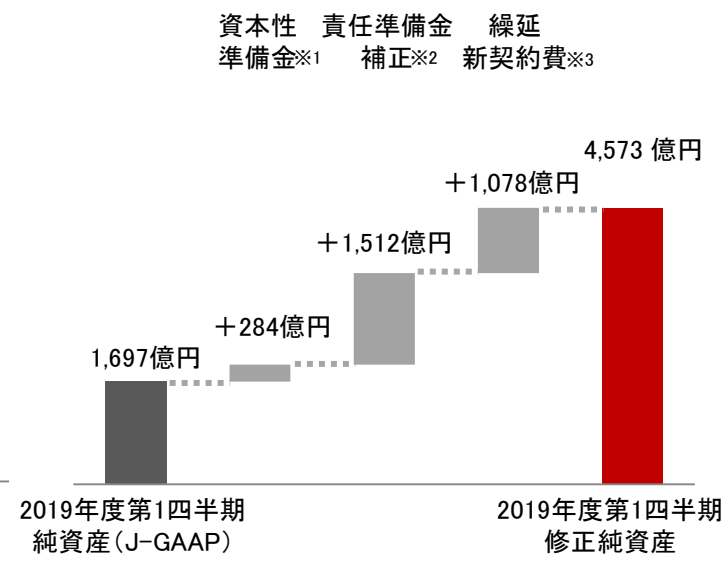
※4 一般管理費÷保険料収入

◆ 修正利益は82億円と、通期業績予想：340億円に対して順調に進捗

当期純利益から修正利益へのコンバージョン



(参考)修正純資産



※1 危険準備金、価格変動準備金(税引後)
 ※2 保守的に計算している責任準備金を保険料計算に用いる基礎率により再計算(税引後)
 ※3 契約初年度に発生する募集手数料等の新契約費を10年間で償却(税引後)

1. 連結業績

2. 国内損保事業

3. 海外保険事業

4. 国内生保事業

5. 介護・ヘルスケア事業等

6. ERM・資産運用

- ◆ 入居率は引き続き改善
- ◆ 介護事業の修正利益は+1億円増益と計画どおり進捗

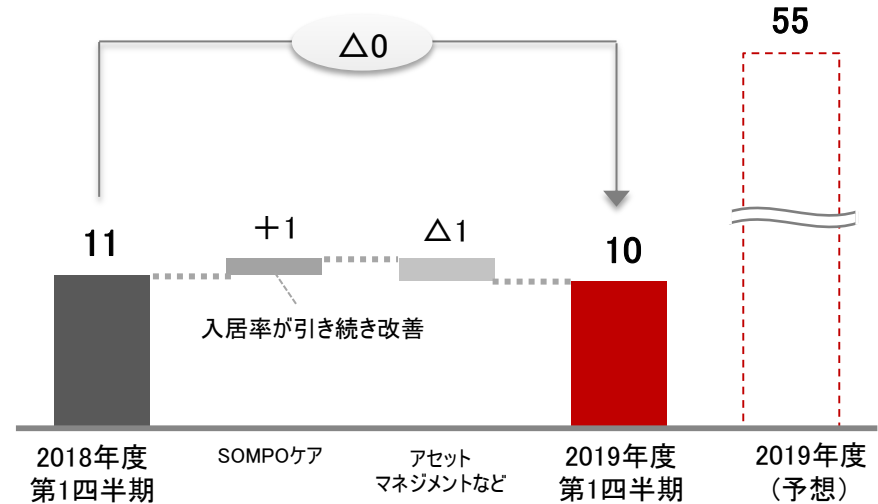
介護事業(SOMPOケア)の業績

(単位:億円)	2019年度 第1四半期		2019年度
	(実績)	(増減)	(予想)
売上高	314	+4	1,274
修正利益	11	+1	43
入居率※1			
(そんぼの家)	92.0%	+1.3pt	93.2%
(そんぼの家S)	93.6%	+3.6pt	93.3%
(ラヴィーレ)	88.3%	+2.6pt	90.0%

※1 入居率 = 入居者数 ÷ 施設定員数
 なお、そんぼの家は旧SOMPOケアの介護付きホーム、
 そんぼの家Sは同社のサービス付き高齢者向け住宅、
 ラヴィーレは旧SOMPOケアネクストの介護付きホームを示すブランド名

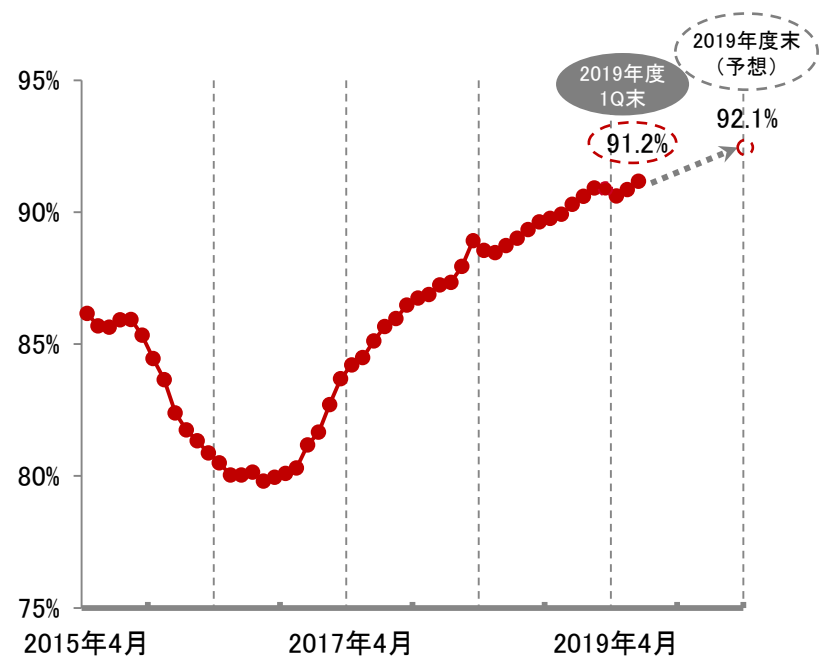
介護・ヘルスケア事業等※2の修正利益

(単位:億円)

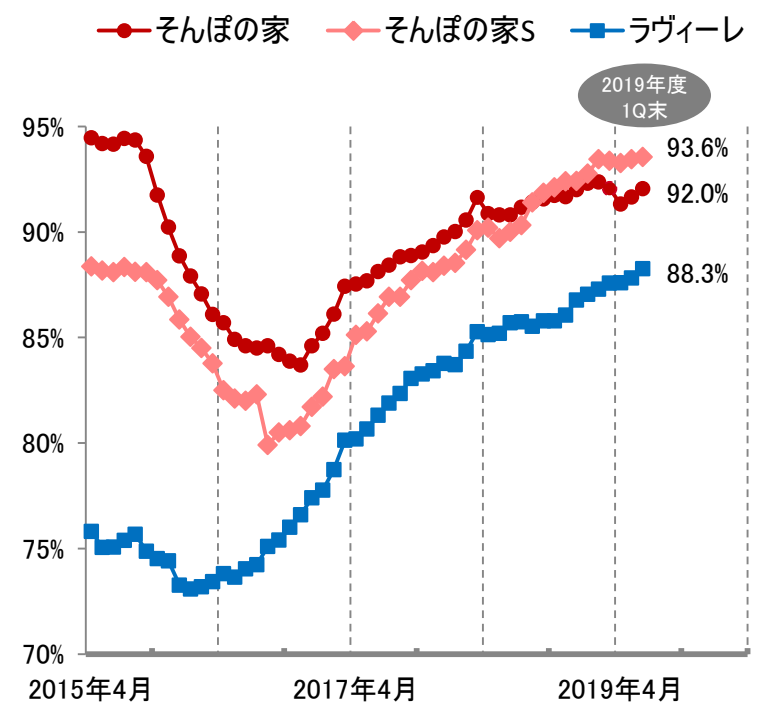


※2 介護・ヘルスケア事業等は、SOMPOケア、アセットマネジメントなどの合計

入居率*の推移



ブランド別入居率の推移



※ 旧SOMPOケア・旧SOMPOケアネクストの入居率を統合して記載

1. 連結業績

2. 国内損保事業

3. 海外保険事業

4. 国内生保事業

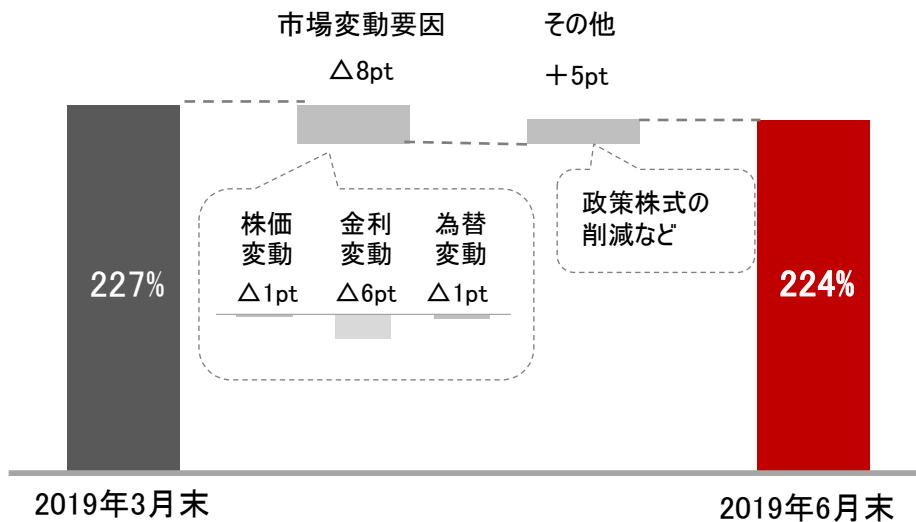
5. 介護・ヘルスケア事業等

6. ERM・資産運用

財務健全性: ESR(99.5%VaR)

◆ 2019年6月末のESR(99.5%VaR)は、224%とターゲット資本水準を維持

ESR(99.5%VaR)^{※1}の推移



※1 ソルベンシー II に準拠した算出方法

ESR(99.5%VaR)におけるターゲット資本水準は、概ね180%~250%

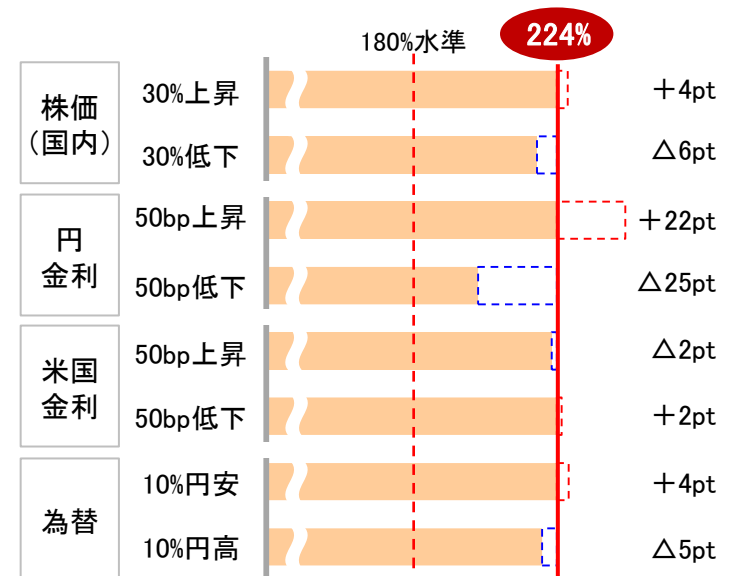
250%水準: 資本効率(ROE)の観点を踏まえた水準

180%水準: ストレステストの結果などを踏まえ、
財務健全性を安定的に確保可能な水準

恒常的にターゲットレンジ外の水準となる場合の代表的な対応

- 【250%超】追加的リスクテイク(成長投資機会)の検討、自己株式取得等による株主還元拡充など
- 【180%未満】各種リスク削減策の実施、ハイブリッド債等による資本増強の検討、内部留保強化など

ESR(99.5%VaR)の感応度分析



(参考)市場環境

	2019年6月末	(増減 ^{※2})
国内株価(日経平均株価)	21,275円	(+0.3%)
国内金利(30年物国債利回り)	0.36%	(△15bp)
米国金利	2.01%	(△40bp)
為替(米ドル円レート)	107.79円	(△2.9%)

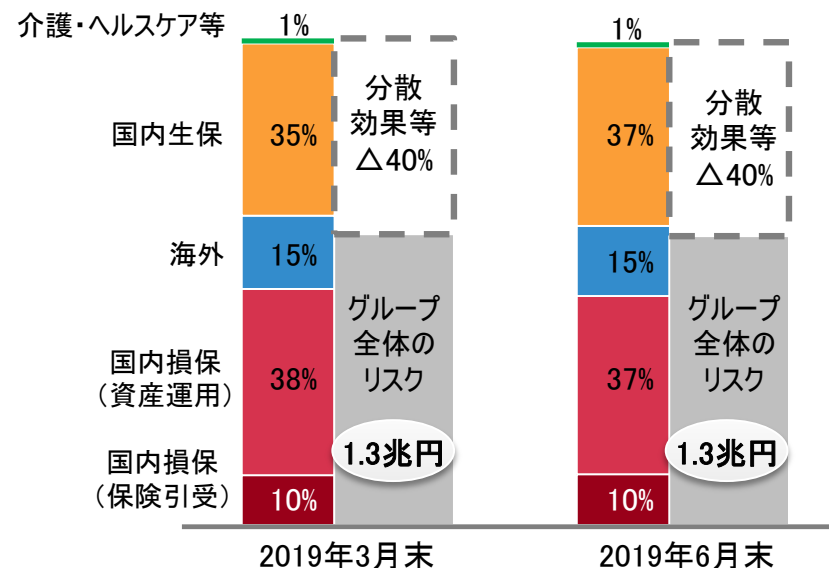
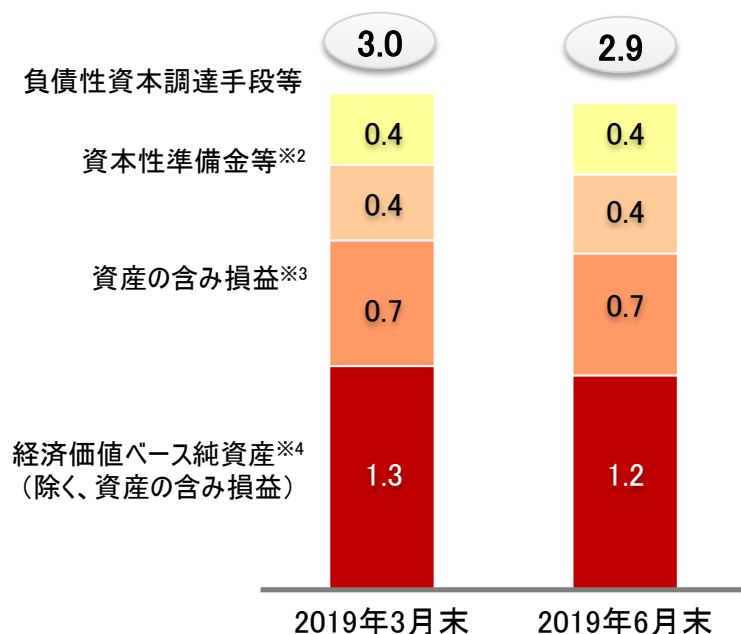
※2 2019年3月末対比

(参考)実質自己資本・リスク量のブレイクダウン

実質自己資本※1

リスク量※5

(兆円)



※1 実質自己資本＝単体BS純資産合計額＋保有契約価値－のれん等＋時価評価しない資産の含み損益＋資本性準備金等＋負債性資本調達手段等

※2 価格変動準備金、異常危険準備金など(税引後)

※3 時価評価しない資産を含めた有価証券等の含み損益

※4 単体BS純資産合計額に生損保の保有契約価値などを加算(のれんや非支配株主持分等は控除)

※5 リスク量は保有期間1年、99.5%VaRで計測

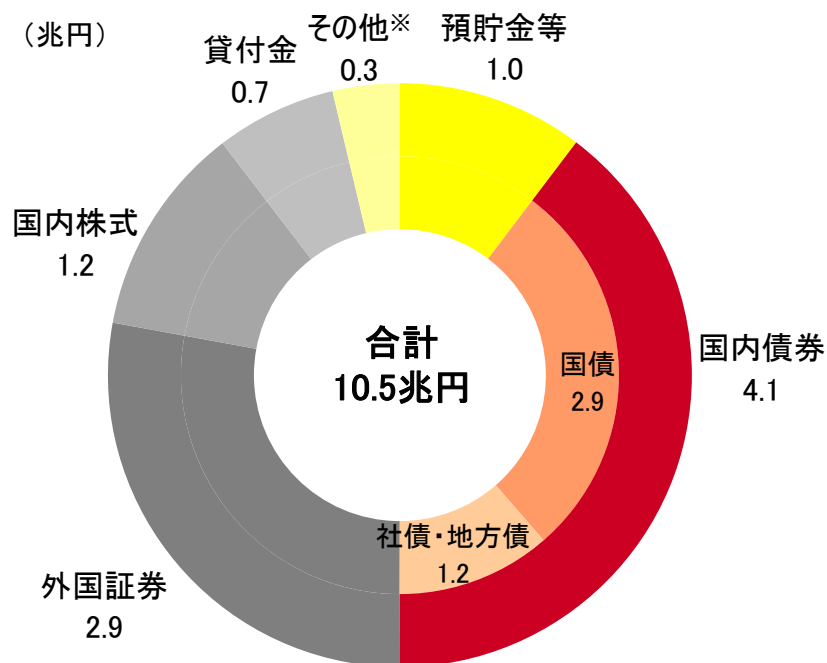
事業毎のリスク量: 事業間のリスク分散効果控除前(税引前)

グループ全体のリスク: 事業毎のリスク量合計－分散効果－税効果

資産ポートフォリオ(グループベース)

◆ 負債特性や流動性・安全性などを踏まえ、債券を中心とした安定的なポートフォリオを構築

運用資産額(2019年6月末 グループ連結ベース)



グループ会社別運用資産額

(単位: 億円)

	運用資産額	構成比
損保ジャパン日本興亜	55,327	52.6%
海外グループ会社	14,615	13.9%
(うちSI)	(12,098)	(11.5%)
ひまわり生命(一般勘定)	33,444	31.8%
セゾン自動車火災+そんぽ24	642	0.6%
国内その他	1,084	1.0%
合計	105,113	100%

※ “その他”は土地・建物、非連結子会社株式など

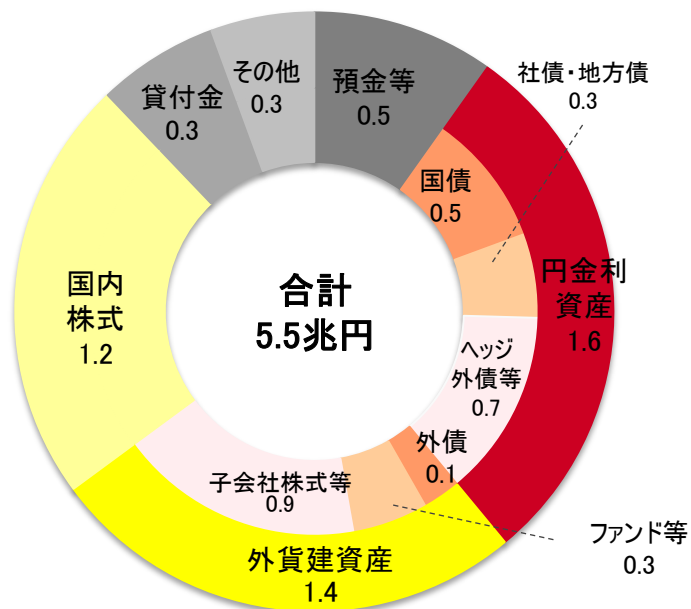
資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)

◆ 政策株式の削減、分散投資の推進を基本とするポートフォリオマネジメントを継続

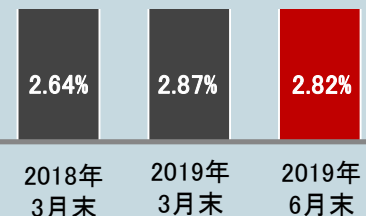
運用資産額(2019年6月末 損保ジャパン日本興亜単体ベース)

【一般勘定】

(兆円)



インカム利回り(一般勘定)^{※1}の推移



格付別構成比^{※2}

社内格付	構成比
BBB格以上	100%
BB格以下	0%

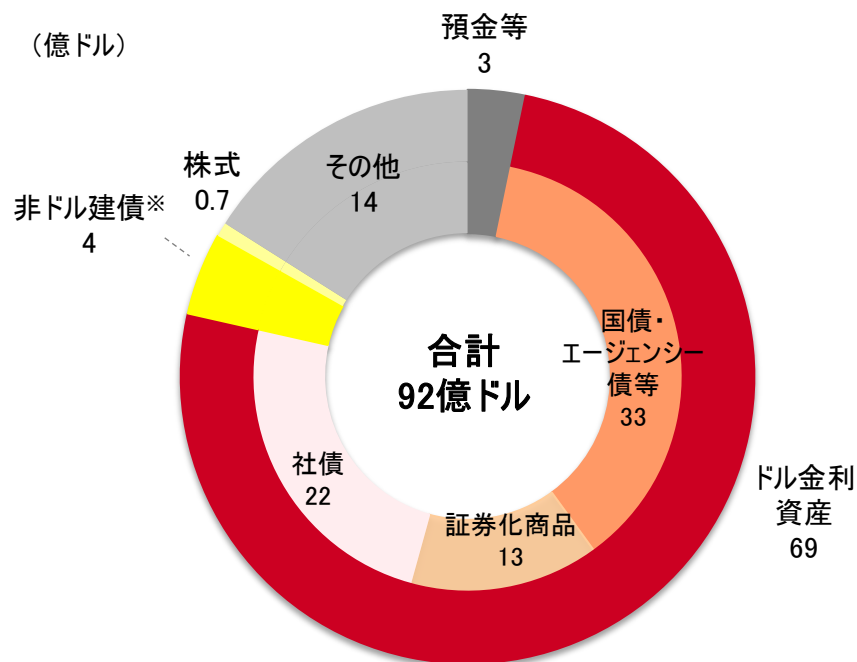
※1 海外グループ会社株式等を除く

※2 円金利資産、外貨建債券の合計

資産ポートフォリオ(SI)

◆ ドル金利資産への投資をベースとしつつ、負債特性を踏まえ、流動性・安全性を重視した運用を継続

運用資産額(2019年3月末 SI連結ベース)



格付別構成比

格付	構成比
BBB格以上	93%
BB格以下	7%

デュレーション(年)

	2018年 12月末	2019年 3月末
資産	3.2	3.0
負債	2.9	2.9

(参考)2019年3月末のインカム利回り(一部ファンドの未実現損益等の変動を含む)は2.91%

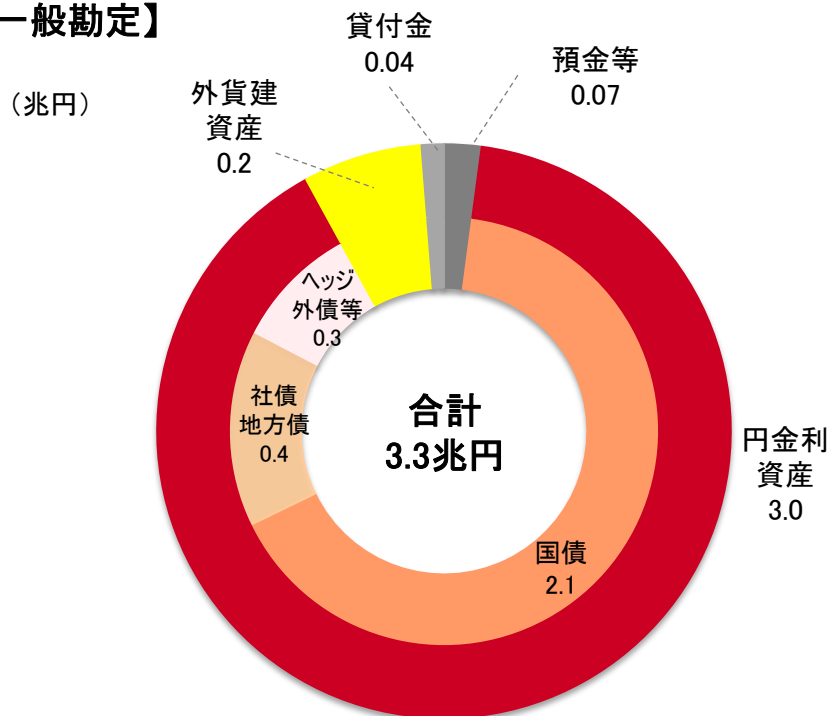
※ 一部預金含む

資産ポートフォリオ(ひまわり生命)

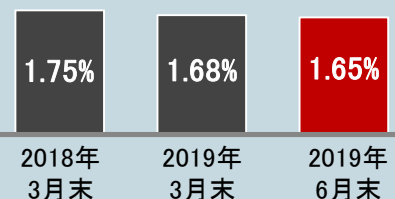
- ◆ 円金利資産を中心としたALM重視のポートフォリオを構築
- ◆ 国内の低金利環境を踏まえ、社債投資等への配分を若干拡大

運用資産額(2019年6月末 ひまわり生命単体ベース)

【一般勘定】



インカム利回り(一般勘定)の推移



格付別構成比※

社内格付	構成比
BBB格以上	100%
BB格以下	-

デレージション(年)

	2019年 3月末	2019年 6月末
資産	14	14
負債	25	26

(参考)2019年6月末の特別勘定の残高:226億円(主に国内株式・債券で運用)

※ 円金利資産、外貨建債券の合計

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】



SOMPOホールディングス株式会社

経営企画部 IR・ファイナンス室

電話番号 : 03-3349-3913

email : ir@sompo-hd.com

URL : <https://www.sompo-hd.com/>